

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」北海道訴訟（札幌地裁）に提出された書面です。

平成31年（ワ）第267号 損害賠償請求事件

原告 原告番号1ないし6

被告 国

証拠説明書2（甲A号証）

2019年6月17日

札幌地方裁判所民事第2部合議係 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 加藤 丈晴

同 弁護士 綱森 史泰

同 弁護士 須田 布美子

同 弁護士 皆川 洋美

同 弁護士 上田 文雄

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」北海道訴訟（札幌地裁）に提出された書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 115	ハフポストニュース記事	写し	2019年 6月3日	ハフポスト日 本版	2019年6月3日、立憲民主党が同性婚を可能とするために必要な法整備を行い婚姻の平等を実現するための民法改正案（婚姻平等法案）をようやく国会に提出したこと。これに関する報道内容。
甲A 116	民法の一部を改正する法律 案要綱	写し	2019年 6月こ ろ	立憲民主党	2019年6月3日、立憲民主党が同性婚を可能とするために必要な法整備を行い婚姻の平等を実現するための民法改正案（婚姻平等法案）をようやく国会に提出したこと。
甲A 117	第198回国会衆議院予算 委員会議事録第7号（抜 粋）	写し	2019年 2月14 日開催 分	衆議院予算委 員会	第198回国会衆議院予算委員会において、尾辻かな子衆議院議員が政府に対し、同性婚制度に関する質問を行ったこと。これに対し、法務大臣からは慎重な検討を要する旨の回答しかなされていないこと。
甲A 118	ハフポストニュース記事	写し	2019年 3月22 日	ハフポスト日 本版	1994年から日本人の同性パートナーと同居し共同生活を行ってきた台湾籍男性に対するオーバーステイによる退去強制処分に対し在留特別許可を求めるとの退去強制令書発付処分等取消請求訴訟につき、被告の国が処分取消し及び在留特別許可が下すこととなり、これを受けて原告が訴えの取下げを行ったこと。また、それについての法務省の回答。
甲A 119	東京都豊島区ホームページ	写し	2019年 5月30 日 更新	東京都豊島区 役所	東京都豊島区が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲A 120	東京都江戸川区ホームペー ジ	写し	2019年 5月こ ろ更新	東京都江戸川 区役所	東京都江戸川区が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲 A 1 2 1	東京都府中市ホームページ	写し	2019年 5月24 日 更新	東京都府中市 役所	東京都府中市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲 A 1 2 2	神奈川県横須賀市ホーム ページ	写し	2019年 4月15 日 更新	神奈川県横須 賀市役所	神奈川県横須賀市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲 A 1 2 3	神奈川県小田原市ホーム ページ	写し	2019年 4月3日 更新	神奈川県小田 原市役所	神奈川県小田原市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲 A 1 2 4	大阪府堺市ホームページ	写し	2019年 4月11 日 更新	大阪府堺市役 所	大阪府堺市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲 A 1 2 5	大阪府枚方市ホームページ	写し	2019年 4月1日 更新	大阪府枚方市 役所	大阪府枚方市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲 A 1 2 6	岡山県総社市ホームページ	写し	2019年 4月こ ろ 更新	岡山県総社市 役所	岡山県総社市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲 A 1 2 7	熊本県熊本市ホームページ	写し	2019年 4月1日 更新	熊本県熊本市 役所	熊本県熊本市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年4月1日から開始したこと。
甲 A 1 2 8	栃木県鹿沼市ホームページ	写し	2019年 6月3日 更新	栃木県鹿沼市 役所	栃木県鹿沼市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年6月3日から開始したこと。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 129	宮崎県宮崎市ホームページ	写し	2019年 6月6日 更新	宮崎県宮崎市 役所	宮崎県宮崎市が同性間で利用できるパートナーシップ制度を平成31年6月17日から開始したこと。
甲A 130	すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める決議	写し	2019年 5月29 日	福岡県弁護士会	福岡県弁護士会は、2019年5月29日、同性間の婚姻の自由の保障を求めて、「すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める決議」を発表したこと。
甲A 131	「婚姻の法的平等の実現は日本でのビジネスに経済的メリットをもたらす」と題するプレスリリース	写し	2018年 9月19 日	在日米国商工 会議所（AC CJ）	2018年9月19日の在日アメリカ商工会議所（ACCJ）による日本政府に対する同性カップルへの婚姻の権利を認めるための提言（甲A112）については、ACCJが取りまとめたものであるが、在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所（ANZCCJ）、在日英国商工会議所（BCCJ）、在日カナダ商工会議所（CCCJ）、在日アイルランド商工会議所（IJCC）が共同声明に加わったものであること。
甲A 132	Yahoo! ニュース記事	写し	2019年 2月3日	Yahoo Japan	上記共同声明発表後に、在日デンマーク商工会議所（DCCJ）が支持を表明したこと。
甲A 133	日本経済新聞記事	写し	2018年 11月16 日	日本経済新聞	ACCJの人事委員長ジンジャー・グリッグスが、日経新聞に対し、「LGBTの婚姻権の実現は日本のビジネス環境の整備という視点からも重要であり、多様性と包含の促進に資する政策を支持するのは企業の社会的責任といえる」旨を述べていること。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 134	LGBTカップルの婚姻の 権利に関する理事長声明	写し	2019年 2月14 日	日本組織内弁 護士協会 理 事長 榊原美紀	日本組織内弁護士協会が、日本 における同性婚導入の提言を 行ったこと。
甲A 135	司法院釈字第七四八号解釈 施工法	写し	2019年 5月22 日成立	日本語訳 鈴木賢	台湾で特別法が成立し、同性婚 の婚姻が法制化されたこと。
甲A 136	日本経済新聞記事	写し	2019年 5月24 日	日本経済新聞	台湾において、2019年4月 23日からは同性カップルの婚 姻届出の予約受付が開始されて おり、多数の婚姻届出の予約が 既に受理されている旨報道され ていること。
甲A 137	AFPニュース記事	写し	2019年 6月13 日	株式会社クリ エイティブ・ リンク	エクアドルでは、2019年6 月12日、最高裁が同性間の婚 姻を認める判決を下したと報じ られていること。
甲A 138	ジェットロビジネス短信	写し	2018年 11月29 日	日本貿易振興 機構（JET RO）	コスタリカ共和国のカルロス・ アルバド大統領が、2020 年5月26日から同性婚が認め られる旨の発表を行ったとの報 道がなされていること。